

ジム インテグレーテッド シッピング(ZIM)

【セクター】 海上貨物輸送 & 物流

【市場】 NYSE

【企業概要】

1945年にイスラエルで設立された海運会社。2021年1月に上場。世界コンテナ輸送のパイオニアであり、現在では世界をリードするアセットライトのコンテナ輸送会社となっています。船隊規模は46万TEU(1TEU=20フィートコンテナ1個分)で、世界ランキング10位(2022年4月)です。世界主要貿易ルートで貨物輸送サービスを提供しています。航路別積高の比率(21.12期)は太平洋が39.5%、アジア域内が27.0%、大西洋が17.8%、スエズ運河が9.9%、中南米が5.8%です。

【業績】(単位:売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース)

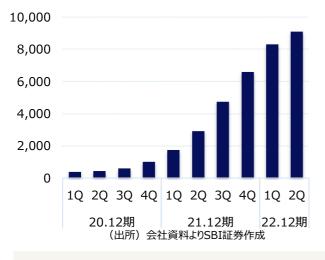
| 決算期 | 売上高 | 純利益 | EPS | 1株配当 | BPS | ROE | 自己資本比率 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|------|-------|--------|
| 20.12期 | 3,992 | 508 | 4.86 | 0.00 | 2.7 | - | 9.7 |
| 21.12期 | 10,729 | 4,635 | 38.98 | 17.00 | 38.7 | 191.0 | 46.7 |
| 22.12期(予) | 13,375 | 5,218 | 43.36 | 17.84 | 52.7 | 91.7 | - |

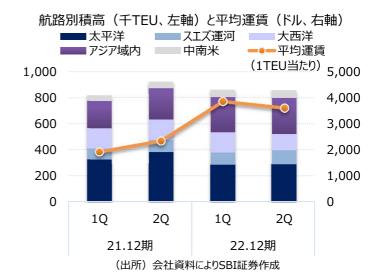
※EPS:1株当たり利益、BPS:1株当たり純資産、ROE:株主資本利益率

(出所) BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】

調整後EBITDA (該当四半期の直近12ヶ月、百万ドル)





【会社の見方】

アセットライト(チャーター船の利用比率が高い)モデルによるコスト構造の柔軟さと、データ駆動型戦略による運営の効率化を強みに、調整後EBITDA(利払い・税金・償却前利益)マージンで業界をリードしています。新型コロナの感染拡大に伴うコンテナ船の需給逼迫と運賃市況の高止まりを追い風に、ここ1-2年は好決算が続きました。バランスシートも強固で、22.12期4-6月期のネットレバレッジ・レシオ(純有利子負債/調整後EBITDA)は0.1倍と低水準です。経営陣は22.12期4-6月期の決算発表会で、長期的な収益性に自信を持っており、22.12期は配当性向30%(最大50%)を目指すと表明しました。業界の特性から、業績は世界貿易やコンテナ船の需給バランスおよび運賃市況の動向に影響されやすいです。

【見通し・注目点】

4-6月期は売上高と調整後EPSがともに市場予想を下回りました。コンテナ船積高が前年同期比で7%減に転じました。 1TEU当たり平均運賃は前年同期に比べ54%上昇しましたが、1-3月期より低下しました。港湾の混雑は続きましたが、世界経済見通しや地政学リスクをめぐる不透明感が運賃の低下につながりました。会社側は通期の輸送量見通しを従来の前年比5%増から、同2-3%増に下方修正しました。ただし、調整後EBITDAガイダンスについては78-82億ドルを維持しました。

米国株式One Pager



本レポートに関するご注意事項

- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。